

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月18日
【事業年度】	第31期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	コムチュア株式会社
【英訳名】	COMTURE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 向 浩一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03-5745-9700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 細川 琢夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03-5745-9700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 細川 琢夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)		5,526,553	7,168,296	8,477,472	9,864,795
経常利益 (千円)		489,937	811,028	1,043,457	1,059,932
当期純利益 (千円)		254,112	475,792	615,797	641,217
包括利益 (千円)		252,059	495,735	616,802	637,799
純資産額 (千円)		2,379,502	2,756,433	3,232,343	2,697,263
総資産額 (千円)		3,420,948	4,147,202	4,800,361	4,844,062
1株当たり純資産額 (円)		452.10	523.19	605.73	556.29
1株当たり当期純利益金額 (円)		48.40	90.63	116.26	121.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)		47.74	89.11	114.80	120.33
自己資本比率 (%)		69.4	66.2	67.3	55.6
自己資本利益率 (%)		11.2	18.6	20.6	21.7
株価収益率 (倍)		10.93	23.28	15.64	16.33
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		276,749	756,792	656,066	727,162
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		367,950	67,866	1,565	34,928
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		52,617	123,312	143,368	1,243,408
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)		1,141,842	1,843,188	2,354,320	1,873,002
従業員数 (人)		680	701	708	837

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第28期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者及び契約社員を含む。)であります。なお臨時雇用者はおりません。

4. 第28期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年4月1日付で1株につき300株の株式分割を行いました。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	5,008,210	4,154,994	4,796,920	5,497,646	6,001,154
経常利益 (千円)	463,169	481,751	743,629	740,146	647,346
当期純利益 (千円)	232,101	267,223	435,498	434,738	396,096
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	308,900	308,900	308,900	323,184	1,016,808
発行済株式総数 (株)	17,500	17,500	5,250,000	5,329,800	5,343,900
純資産額 (千円)	2,175,702	2,392,612	2,729,250	3,024,102	2,243,901
総資産額 (千円)	3,002,415	3,112,290	3,869,662	4,135,565	3,530,184
1株当たり純資産額 (円)	414.08	454.59	518.01	566.66	462.69
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	3,000 (-)	3,700 (-)	26 (11)	42 (16)	48 (24)
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.21	50.90	82.95	82.08	74.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	43.96	50.21	81.57	81.05	74.33
自己資本比率 (%)	72.4	76.7	70.3	73.0	63.5
自己資本利益率 (%)	11.2	11.7	17.1	15.1	15.1
株価収益率 (倍)	21.25	10.39	25.44	22.15	26.43
配当性向 (%)	22.6	24.2	31.3	51.2	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	360,712				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	205,462				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,796				
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,235,661				
従業員数 (人)	481	370	401	385	425

(注) 1. 第28期より連結財務諸表を作成しているため、第28期、第29期、第30期及び第31期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益については記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び契約社員を含む。)であります。なお、臨時雇用者はおりません。

5. 第28期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年4月1日付で1株につき300株の株式分割を行いましたが、第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和60年1月	東京都港区三田に資本金6,000千円にて株式会社日本コンピューターテクノロジーを設立 ソフトウェア開発を開始
平成2年5月	システム運用サービス事業を開始
平成3年2月	本社を東京都港区芝に移転
平成7年4月	グループウェア(*1)ソリューション事業を開始
平成8年4月	ERP(*2)ソリューション事業を開始
平成10年3月	システムの一括受託拡大を目指し東京都港区芝にシステムセンタを開設
平成11年4月	J a v a (*3)によるW e bシステムの受託開発を開始
平成12年7月	サーバセンタを開設し、マネージドサービス(*4)を開始
平成14年1月	商号をコムチュア株式会社に変更
平成16年2月	本社とシステムセンタを統合し、本社を東京都品川区に移転
平成16年2月	M S Pセンタ(東京都港区芝)を開設
平成16年2月	財団法人情報処理開発協会からプライバシーマークの使用を許諾
平成16年2月	大阪市西区に大阪営業所を開設
平成16年9月	I S O 9001認証(グループウェアソリューション事業、W e bソリューション事業)を取得
平成16年10月	ソニーグローバルソリューションズ株式会社から、ワークフロー対応ソフト「C N A P」 に関する諸権利を取得、販売を開始
平成18年7月	日本アイ・ビー・エム株式会社との提携で自社製品「Lotus Domino . City」「Domino SmartWeb」 を販売
平成18年8月	S A Pジャパン株式会社とS A Pサービス・パートナー契約を締結
平成19年3月	J A S D A Q証券取引所(現大阪証券取引所) J A S D A Q(スタンダード)に株式を上場
平成19年12月	「コムチュアCRMセレクト」の販売を開始
平成21年3月	BlackBerry と Lotus Notes/Domino との連携ソリューションの販売を開始
平成22年11月	株式会社コネクトワンと資本提携
平成23年2月	当社のネットワークサービス事業を承継することを目的とした子会社「コムチュアネットワーク株式 会社」を設立
平成23年4月	当社のネットワークサービス事業を「コムチュアネットワーク株式会社」に分割承継
平成23年4月	コムチュア・コラボ製品の提案、追加サービス提案、マーケティング業務を主な事業内容とする子 会社「コムチュアマーケティング株式会社」を設立
平成24年1月	当社子会社「コムチュアネットワーク株式会社」による、テクノレップス・ジャパン株式会社の全 事業譲受を実施、ネットワークサービス事業を拡充
平成24年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成25年11月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成26年4月	株式会社コスモネットを連結子会社化
平成27年1月	日本ブレインズウエア株式会社及び株式会社シー・イー・エムを連結子会社化

(注) 平成27年4月1日に、当社が株式会社コスモネット及び株式会社シー・イー・エムを吸収合併しております。

*1 グループウェア …

情報共有やプロセス共有など、企業人のワークスタイルの変革に寄与するナレッジマネジメントをベースとした情報活用、
コミュニケーションの効率化を目的とするソフトウェア。社内存在するデータベース、インターネット上の各種情報等を
横断的に検索し、全社及び個々の従業員の属性(役職や所属部署、参加しているプロジェクト)に応じて、最適な情報を選
択し、提供する企業ポータルもその一形態。

*2 ERP … Enterprise Resource Planningの略。企業全体を経営資源の有効活用の観点から統合的に管理し、経営の効率化を図るた
めの手法・概念のこと。「企業資源計画」と訳される。これを実現するための統合型(業務横断型)ソフトウェアを「ERP」
と呼ぶ。

- *3 Java ... Sun Microsystems社が開発したプログラミング言語。強力なセキュリティ機構や豊富なネットワーク関連の機能が標準で搭載されており、ネットワーク環境で利用されることを強く意識した仕様。
Javaで開発されたソフトウェアは特定のオペレーティングシステム(OSと略されることも多い。キーボード入力や画面出力といった入出力機能やディスクやメモリの管理など、多くのアプリケーションソフトから共通して利用される基本的な機能を提供し、コンピュータシステム全体を管理するソフトウェア)などに依存することなく、基本的にどのようなプラットフォームでも動作する。Javaの汎用性の高さは最大の特長であり、利便性は高い。
- *4 マネージドサービス ...
企業が保有するサーバやネットワークの運用、監視、保守を一括して請負うこと。

3【事業の内容】

当社グループは、コムチュア株式会社、コムチュアマーケティング株式会社、コムチュアネットワーク株式会社、株式会社コスモネット、日本ブレインズウエア株式会社、株式会社シー・イー・エムの6社から構成されており、各種コンピュータシステムの提案、構築、保守及び運用に係る情報処理サービスの提供を行っており、顧客のIT活用の様々なステージ、及び提案、構築、保守及び運用のシステムライフサイクルの全局面において最新ITと業務知識に裏打ちされたソリューションを提供することを基本としております。

当社グループは、これらのサービスの提供にあたり、その大半においては顧客企業との間で請負契約を締結し、プロジェクト毎に当社内又は顧客企業内での請負業務として対処しております。この選択は、作業環境、工程局面、あるいは生産効率面から当社グループの判断により提案し、両者の協議により決定されます。ただし、顧客事情に応じて派遣契約において対処する場合があります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) ソリューションサービス関連

(主な会社) コムチュア株式会社、株式会社コスモネット、日本ブレインズウエア株式会社、株式会社シー・イー・エム

グループウェアソリューションサービス

グループウェアの提案、構築、保守及び運用に係るサービスを提供しております。日本アイ・ビー・エム株式会社（以下、日本IBMと略す）のグループウェアプロダクトである「Lotus Notes/Domino」、同社「WebSphereポータル」、マイクロソフト株式会社の「Exchange」、自社プロダクト「CNA P」等の複数のミドルウェア製品に対応しております。

グループウェアの導入によって、顧客の各役職員が、全社及び個々の役職や所属部署、参加しているプロジェクトといった属性に適した情報（個々の担当業務や職務権限によって、情報の重要度・関心度、閲覧の権限が異なる場合が多くあります）を簡単に閲覧、入力できる環境を提案、構築しております。また、グループウェアと顧客企業内に存在する各種システムやデータベース、インターネット上の各種情報等を連携し、横断的な検索とデータ交換を可能とする「企業ポータル」の領域も手がけています。企業ポータルの導入により、個人の作業効率の向上、組織力の強化が可能となり、顧客の経営やビジネスの課題の克服につながります。

ERPソリューションサービス

SAPジャパン株式会社とのSAPサービス・パートナー契約を基本にし、ERPパッケージソフトウェア「SAP R/3」を中心にした、顧客のビジネスプロセス改革の支援サービスを提供しております。

対象は会計システムに限らず、販売管理、購買管理など幅広い業務分野であり、特に人事管理システムについてはシステム導入の提案、構築、保守及び運用に至るまでのサービスを提供しております。Webソリューションサービスと同様、顧客との契約期間は比較的長期となります。また、SAPジャパン株式会社の中堅企業向け業務テンプレート(*1)を活用し、テンプレート戦略に連携したサービスを展開しております。

*1 業務テンプレート ... ERPシステムで利用される特定業務を汎用化した雛型部品

Webソリューションサービス

インターネット環境（主にJava環境）を利用しての顧客企業間や社内での業務、情報の共有化などのシステム構築を行っております。提案、構築、保守及び運用のシステムライフサイクルの全ての過程におけるサービスを提供します。特に、そのシステムを使用している期間にわたり発生する機能追加等のカスタマイズ需要にも対応するため、顧客との契約期間は比較的長期にわたります。

主に大企業において、会計システム、販売管理システム等の基幹システム及び基幹システムと連動する勤務管理システム等の情報系Webシステムを扱っております。

(2) プロダクト販売関連

(主な会社) コムチュアマーケティング株式会社

営業や販売、他企業との連携促進等に特化した活動を展開しております。

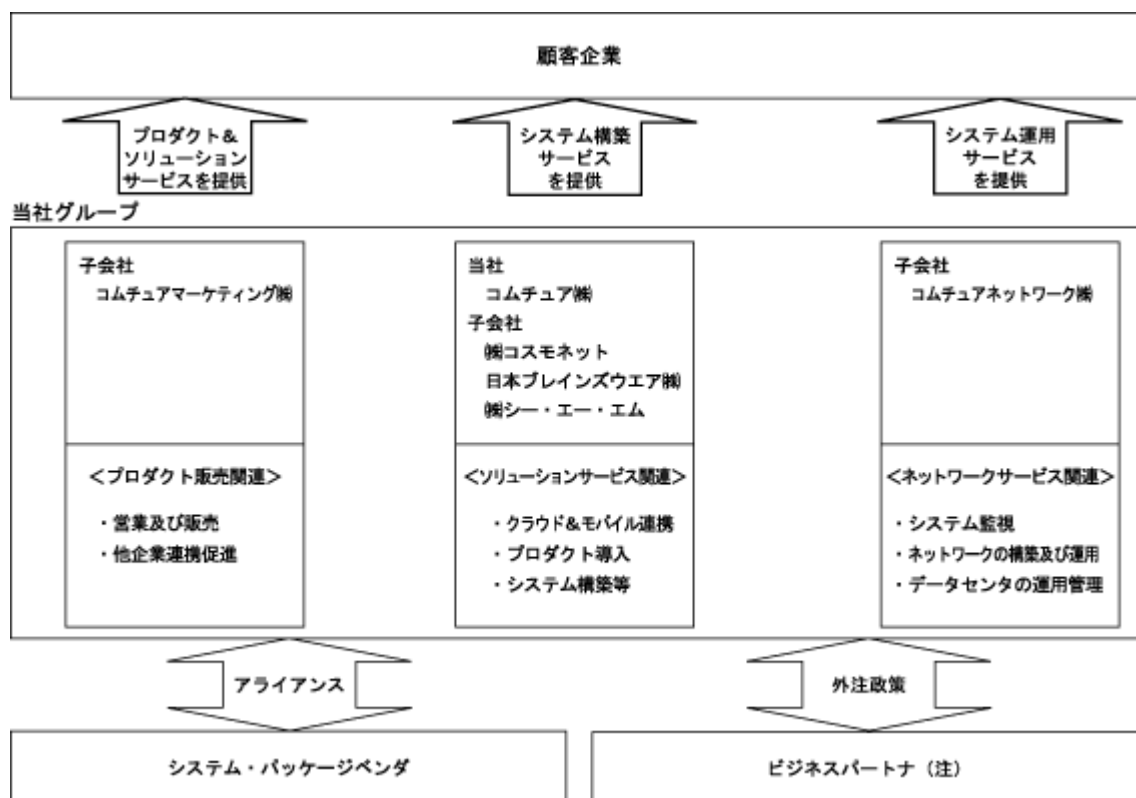
(3) ネットワークサービス関連

(主な会社) コムチュアネットワーク株式会社

Webシステムからメインフレームまで幅広いプラットフォームの構築及び運用サービス(システム運用、監視業務、ヘルプデスク等)を提供しております。

銀行、証券会社等の金融、流通、情報通信等の大手顧客に対し、顧客のデータセンタ、コンピュータセンタ等における各種コンピュータシステムの運用管理・監視、トラブル時の対応・復旧活動を行っております。また、当社独自に設置した24時間 365日体制のサーバセンタにおいてマネージドサービスをはじめとする、インターネットを活用したネットワーク統合監視サービスやセキュリティサービスなどの特徴のある運用サービスを行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)ビジネスパートナー

当社グループの事業は、プロジェクトの内容、規模、納期等のプロジェクト要件により求められる技術及び技術者数が大きく変化するため、従業員の業務量の平準化を図りながら、サービスの品質を確保し、納期を守るため、ビジネスパートナー制度を有しております。協力業者各社の業容、信用状況、保有するスキルや業務経験等を確認し、それらを予めデータベース化し、プロジェクト要件に照らし、機動的な発注を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) コムチュアマーケティング(株)	東京都品川区	50,000	プロダクト販売関連	100.0	役員兼任 2名
コムチュアネットワーク(株) (注)3	東京都品川区	50,000	ネットワークサービス関連	100.0	役員兼任 3名
(株)コスモネット (注)4	東京都品川区	10,000	ソリューションサービス関連	100.0	役員兼任 3名
日本ブレインズウエア(株)	大阪市中央区	20,000	ソリューションサービス関連	100.0	役員兼任 2名
(株)シー・エー・エム (注)4	東京都千代田区	10,000	ソリューションサービス関連	100.0	役員兼任 1名

- (注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. コムチュアネットワーク(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報におけるネットワークサービス関連事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. 平成27年4月1日に、当社が(株)コスモネット及び(株)シー・エー・エムを吸収合併しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ソリューションサービス関連	526
プロダクト販売関連	3
ネットワークサービス関連	308
合計	837

- (注)1. 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者及び契約社員を含む。)であります。なお、臨時雇用者はありません。
2. 前連結会計年度に比べ従業員数が129名増加しておりますが、主として、株式会社コスモネット、日本ブレインズウエア株式会社及び株式会社シー・エー・エムが新たに連結子会社になったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
425	35.5	6.9	5,445

セグメントの名称	従業員数(名)
ソリューションサービス関連	425
合計	425

- (注)1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び契約社員を含む。)であります。なお、臨時雇用者はありません。
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

わが国経済は、2014年4月に実施された消費税引き上げに伴う駆け込み需要とその反動、及び夏の天候不順の影響を受けましたが、雇用・所得環境の改善に支えられ、景気は緩やかな回復基調を維持してきました。

国内ITサービス市場においては金融業など多くの産業分野でシステム開発需要の増加、クラウド、モバイルやネットワーク構築・運用の利用拡大により、対前年で3.1%の成長となりました（IT専門調査会社 IDC Japan株式会社）。

このような経営環境の中、当社グループにおきましてはクラウド時代への変化を想定して早くから取り組んできました「クラウド&モバイル」ビジネスを中心に、4つの分野（グループウェアソリューション事業、ERPソリューション事業、Webソリューション事業、及びネットワークサービス事業）での事業を推進してまいりました。また、同時に高付加価値化の追求、生産性向上と高品質への取組みも継続的に行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は9,864,795千円（前期比16.4%増）、営業利益は1,055,936千円（前期比3.0%増）、経常利益は1,059,932千円（前期比1.6%増）、当期純利益は641,217千円（前期比4.1%増）となりました。

主に高い市場成長率を示すクラウド事業の拡大、大規模ユーザからの受注増及び金融分野での受注拡大などにより当社のビジネスは堅調に推移し、売上高は5期連続の増加となりました。利益面では、不採算案件の影響があったものの、継続的な高付加価値化戦略による一人当たり売上高の増大、販管比率の向上などにより、当期純利益は4期連続の増加で過去最高益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

ソリューションサービス関連

当セグメントにおきましては、クラウド&モバイル市場の成長を背景とし、営業及びシステム構築現場の第一線にてお客様の要望や関心（ささやき）を吸い上げ、社内で知恵だしを行い、新たな提案・サービス（カタチ）にしてお客様に応える「ささやきをカタチに」する活動を重点施策として実行いたしました。その結果、クラウド&モバイルビジネスの拡大、ネットバンキング等の金融系ビジネスの拡大により、当連結会計年度の売上高は6,227,356千円（前期比13.3%増）、営業利益は641,139千円（前期比10.2%減）となりました。

プロダクト販売関連

当セグメントにおきましては、新規顧客獲得による営業報酬増額、及びクラウドビジネスの拡大におけるSalesforce.comの販売が好調であったことなどにより、当連結会計年度の売上高は145,775千円（前期比20.0%増）、営業利益は62,659千円（前期比6.9%増）となりました。

ネットワークサービス関連

当セグメントにおきましては、クラウド活用、大規模インフラ構築、及びシステム運用サービスに対する需要の高まりを受け、積極的な事業展開をいたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は3,641,103千円（前期比21.3%増）、営業利益は362,969千円（前期比43.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて481,317千円減少し、1,873,002千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、727,162千円（前期比10.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,057,877千円、法人税等の支払額520,762千円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は、34,928千円（前期は1,565千円の使用）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出100,000千円、投資有価証券の取得による支出100,000千円、有価証券の償還による収入100,000千円、投資有価証券の償還による収入100,000千円、定期預金の払戻による収入41,171千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,243,408千円（前期は143,368千円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出910,000千円、配当金の支払額266,102千円及び長期借入金の返済による支出66,964千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、各種システムの提案、構築、保守及び運用に係るサービスの提供を行っており、生産実績を定義することは困難であるため記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス関連	6,364,357	+15.2	1,411,231	+29.0
プロダクト販売関連	40,260	+188.6	2,908	+184.3
ネットワークサービス関連	4,535,532	+41.2	1,707,227	+117.7
合計	10,940,150	+25.0	3,121,366	+66.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス関連	6,213,972	+13.2
プロダクト販売関連	38,375	+173.5
ネットワークサービス関連	3,612,446	+21.5
合計	9,864,795	+16.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)野村総合研究所	1,473,792	17.4	2,275,697	23.1
(株)日立ソリューションズ	917,238	10.8	657,926	6.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主要な課題は、新分野へのイノベーション、人材の育成と補強及び営業力の強化の三点と認識しております。

新分野へのイノベーション

これまで当社グループは絶え間ないイノベーションで成長し続けてきました。これからも技術革新にスピーディに対応し、常に新たな分野への挑戦を続けることで、更なる成長を図ってまいります。

当社グループでは、マイナンバーなどの新たな事業分野、クラウド&モバイルに加えて、ビッグデータ、セキュリティ、IoT (Internet of Things) 及びオープンソースソフトウェアなどの新たなITの潮流に積極的に取り組み、事業強化を図ってまいります。

人材の育成と補強

人材は当社グループにとっての付加価値の源泉であり、品質の高いサービスを提供するための最も重要な経営資源です。継続的に優秀な人材を採用していくために、採用体制を強化するとともに、「私の標語活動」による自己啓発、階層別集合研修、資格取得や社内認定制度の充実、計画的なローテーション及びOJTを通じた実践的なスキルアップを図るなどの人材戦略を実行してまいります。

営業力の強化

当社グループは、新規ビジネス分野への進出とともに、既存の分野での提案力強化が売上拡大、付加価値向上につながるものと考えており、お客様満足度の向上に努め、提案力強化を目的とする「ささやきをカタチにする活動」を実践してまいります。

コムチュアマーケティング株式会社と、平成27年4月に新設した当社ビジネス推進室及び新規事業開発室は、新規ユーザ層の開拓と新規事業の創出を狙った活動を推進してまいります。一方、既存のお客様については、第一線のアカウントSEが、お客様の課題の深堀りやソリューション事例の活用などを通しての積極的な提案により、ビジネスの拡大を図るなどの顧客戦略を実施してまいります。

以上の活動を通して、当社グループは更なる高付加価値化と継続的な成長を推進してまいります。

(中長期的な会社の経営戦略)

当社グループは、この度、2016年3月期を初年度とする3か年の中期経営計画を策定いたしました。常に新しいIT技術を取り入れ、新規ビジネス分野へのチャレンジを行いながら、次の7つの基本戦略に基づく諸施策を実行して、継続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

成長戦略

クラウド、モバイルに加えて、新たなITの潮流への取組みを軸に、成長エンジンの創出と得意分野の拡大等による高付加価値化と合わせ、事業拡大を図ってまいります。

顧客戦略

中期目標を牽引する重点ユーザを決め、マイナンバーなどの新規ビジネス領域への取組み等により、既存顧客との取引拡大と新規ユーザ層の開拓に努めます。

人材戦略

付加価値の源泉である人材の育成と補強に努めます。また、トップダウン型経営と現場力を融合させた組織運営を行い、経営基盤の強化を図ります。

イノベーション戦略

新たな価値の創出を目指し、クラウド&モバイルに加え、ビッグデータ、セキュリティ、IoT、オープンソースソフトウェア等のIT新技術についての取組みを促進し、毎年20%の成長を実現する核としてまいります。

品質戦略

プロジェクト管理の精緻化及び品質、工程と原価の可視化を進めることで、プロジェクト課題への先手対策でサービス品質の向上に努めます。

財務戦略

営業利益率、自己資本比率、ROE等を経営の中核指標に据え、企業価値の向上と健全成長を図ってまいります。

提携戦略

相乗効果を前提におきながら、事業基盤の強化を狙った業務提携に積極的に取り組み、成長スピードを加速させます。

これらの取り組みで、売上高は年率20%の成長を目指し、利益についても売上高の伸びと同等もしくはそれ以上の伸びを目指します。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は、本株式への投資に対するすべてを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、本項目の記載内容については、特に断りのない限り本書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容に関連するリスクについて

プロジェクトの採算管理に関するリスクについて

当社グループが行うシステム構築全般において、予定していた技術やパッケージソフト等で対応できない等の理由で、受注時の見積工数・期間を超過する場合があります。当社グループは、受注時の見積精度の向上・工程管理の徹底を行う一方、契約の締結に際し、長期間にわたる大型かつ包括的な請負契約を避け、複数の個別契約に分割して影響を極小化する、あるいは部分検収を受け、仕様追加や変更に対して追加受注を受ける対応を図る方針であります。

しかしながら、見積時点では想定できなかった事態の発生により当該案件の採算が悪化した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、そうした事態が納期遅延の要因となり、債務不履行による損害賠償請求、契約の解除等につながるおそれがあります。さらに、当社グループの信用が損なわれ競争力が低下する可能性もあります。また、システム構築に際しては、システム上の不具合等の発生を完全に防止することは困難であります。このため、当社グループの責任において不具合等を治癒するために追加的なコストが発生した場合や顧客の既存システムに影響を与えるようなシステムトラブル等が生じた場合、債務不履行責任、瑕疵担保責任等の法的責任を負うことにより、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

デファクトスタンダード製品への依存度が高いことについて

当社グループは、デファクトスタンダード（事実上の業界標準）製品をベースにソリューションの提供をしております。クラウド分野において、株式会社セールスフォース・ドットコムが提供するクラウドサービスを中心に展開しております。グループウェアソリューション事業においては、日本IBMのLotus Notes/Dominoに係る技術に精通した人材の育成に力を入れており、当該製品に関連する売上高比率が高い状態であると認識しております。また、ERPソリューション事業では、SAP社のERPパッケージに係わるサービスを中心に展開しております。当社グループは、両製品が長期間に渡り市場占有率の高い製品であると認識しておりますが、この状況が今後も継続される保証はありません。何らかの事情によりLotus Notes/DominoやSAP ERPの優位性若しくは競争力が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

保守及び運用サービスにおけるリスクについて

当社グループのネットワークサービス関連は、当社グループの従業員等が顧客企業の基幹業務系システム等のシステム運用に関する各種要望に対応する業務であります。当該業務は一旦受注すると業務の性質上、継続受注する傾向にありますが、顧客の方針変更により契約内容が変更となる、あるいは何らかの理由により顧客との契約が終了する等した場合には、一時的に余剰人員が発生し、固定費負担が経営成績を圧迫する可能性があります。また、当社グループの従業員等がオペレーションミス等で誤った処理を行った結果、顧客に損害が発生した場合には当社グループがその損害を負担する可能性があります。

法的規制等の影響について

当社グループが行う事業に関しては、「特許法」、「商標法」、「著作権法」、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」と略す）、「下請代金支払遅延等防止法」、「個人情報の保護に関する法律」及びその他関連法令の規制を受けております。また、主に人材を活用する事業であることから、「労働基準法」及び関連法令の遵守にも特に留意する必要があります。これらの法的規制は、社会状況の変化等に応じて、今後も適宜改正ないし解釈の変更等がなされる可能性があり、これらに当社グループが的確に対応できなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループが行う事業の契約形態には請負契約と労働者派遣契約が存在しますが、現状では請負契約が大部分を占めております。請負契約は仕事の結果に責任を負うことになり、成果物についての瑕疵担保責任や製造物責任の追及を受ける可能性があります。当社グループでは、請負契約と労働者派遣契約との違いを踏まえて適切な体制を整備するよう努めておりますが、請負により行われる事業と労働者派遣事業の区分に関する監督官庁による解釈等が変更された場合には、当社グループの運営体制を変更する必要等が生じ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理について

当社グループは個人情報や顧客の機密情報を取扱う場合があります。顧客情報管理に関しては、秘密保持を含めた契約の締結及び情報管理を実践し、社員の入社時と毎年、秘密保持等に係る誓約書提出を義務付けし、各部門、個人毎に情報管理・指導を徹底しております。また、当社グループは平成16年2月に社団法人情報サービス産業協会の認定のもと「プライバシーマーク」の使用許諾を受け、平成26年2月の定期更新でも合格認定を得ております。当社グループは、このように情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じるよう努めておりますが、何らかの要因で顧客企業の情報や個人情報漏洩した場合、当社グループの信用失墜や損害賠償請求により、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

優秀な人材の確保について

当社グループの事業運営に当たっては、経営資源としての優秀な技術者の確保が必要不可欠なものと認識しております。当社グループは、現在の流動的な労働市場の中で、必要な人材の採用と人材育成に努めております。また、ビジネスパートナー制度を採用し、当社グループ業務の一部を外注先に委託しており、当期総製造費用に占める外注費の割合は平成26年3月期において36.2%、平成27年3月期においては43.9%となっております。今後、当社グループが必要とする優秀な人材を採用できない場合や多くの退職者が生じた場合、並びに当社グループが求める技術レベルを満たす外注要員がタイムリーに確保できない等の場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営成績の季節的な変動について

当社グループの経営成績は、顧客の業績変動による影響を受けます。また、IT投資予算の規模・予算の消化スケジュールの影響も受けます。このため、当社グループの売上高は、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。ただし、下半期の売上高が当該期の上半期の売上高を上回る保証はありません。また、販売費及び一般管理費のほとんどの科目が毎月ほぼ均等額が発生すること、新卒採用者の受け入れにより、上半期は不稼働時間の発生や研修費用の発生等で固定費が増加することから、当社グループの経常利益も、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。

決算期	平成26年3月期				平成27年3月期			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
売上高	3,894,186	45.9	4,583,285	54.1	4,605,714	46.7	5,259,080	53.3
経常利益	489,839	46.9	553,617	53.1	512,270	48.3	547,661	51.7

(注) 1. 下半期の数値は、通期の数値より上半期の数値を差し引いたものであり、独立監査人による監査を受けておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(3) 知的財産権について

当社グループは、現在CNAPに関する著作権を保有しており、これまでCNAPに関し第三者より知的財産権に関わる侵害訴訟等が発生したことはありません。また、これまで当社グループが事業活動を進めていく中で、当社グループの知る限り、他者の知的財産権を侵害した事実もありません。

当社グループは、今後とも知的財産権に十分留意しながら事業を行っていく方針であります。今後、知的財産権を巡る法的紛争が増加する可能性があります。何らかの理由から当社グループが法的紛争の当事者となった場合、損害賠償や差止請求を受ける可能性があります。また、紛争相手の主張に理由があると否とを問わず、その紛争解決に時間及び多大な費用を要する可能性があります。また当社グループの今後の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成しております。

この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第一部 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて43,700千円増加し、4,844,062千円となりました。これは主に、現金及び預金が481,317千円減少したものの、受取手形及び売掛金が178,987千円、のれんが297,284千円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて578,780千円増加し、2,146,798千円となりました。これは主に、未払法人税等が158,337千円減少したものの、買掛金が137,621千円、短期借入金が200,000千円、退職給付に係る負債が148,258千円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて535,079千円減少し、2,697,263千円となりました。これは主に、自己株式の取得が910,000千円あったこと、配当金の支払額が266,687千円あったこと、当期純利益を641,217千円計上したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社グループが属する情報サービス産業においては、顧客企業の投資マインドが回復しつつあり、当社グループにおいては引き合い及び受注ひいては売上高の増加につながりました。このような情勢下、当社グループは成長分野及び増益が顕著な領域に経営資源を集中し営業活動を展開しました。その結果、当連結会計年度における売上高は9,864,795千円（前期比16.4%増）となりました。

セグメント別では、ソリューションサービス関連において、クラウド&モバイル市場の成長を背景に積極的な提案活動を展開した結果、クラウド&モバイルビジネスの拡大、ネットバンキング等の金融系ビジネスの拡大により、当連結会計年度の売上高は6,227,356千円（前期比13.3%増）となりました。

プロダクト販売関連におきましては、新規顧客獲得による営業報酬が増額いたしました。また、Salesforce.comの販売に経営資源を集中させ、利益率の向上に努めた結果、当連結会計年度の売上高は145,775千円（前期比20.0%増）となりました。

ネットワークサービス関連におきましては、クラウド活用の拡大、大規模インフラ構築及びシステム運用サービスの需要の高まりを受け積極的な事業展開を行いました。その結果、当連結会計年度の売上高は3,641,103千円（前期比21.3%増）となりました。

営業利益

当連結会計年度においては、不採算案件の影響があったものの、継続的な高付加価値化戦略による一人当たり売上高の増大、販管比率の向上などにより、営業利益は1,055,936千円（前期比3.0%増）となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は1,059,932千円（前期比1.6%増）となりました。主な要因は、上記の営業利益の増加要因等による影響であります。

当期純利益

当連結会計事業年度における当期純利益は641,217千円（前期比4.1%増）となりました。主な要因は、上記の営業利益及び経常利益の増加要因等による影響であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

「第一部 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第一部 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第一部 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、システム構築及び検証環境の増強等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は14,596千円であります。パーソナルコンピュータやサーバ機器等を中心に、ソリューションサービス関連において14,343千円、ネットワークサービス関連において252千円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除去又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	ソリューション サービス関連	本社設備	45,202	6,535		55,652	107,390	402
大阪営業所 (大阪市中央区)	ソリューション サービス関連	支店設備				2,630	2,630	23
その他	ソリューション サービス関連	寮、保養所 等	9,091		144,871 (241.15㎡)	137	154,099	

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額の「その他」には、工具、器具及び備品51,840千円、ソフトウェア4,023千円を含んでおります。
 3. 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都品川区)	ソリューションサービ ス関連	本社設備	1,191	1,080
大阪営業所 (大阪市中央区)	ソリューションサービ ス関連	支店設備	1,093	1,549

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (名)
				その他	合計	
コムチュアネットワーク㈱	本社 (東京都品川区)	ネットワークサー ビス関連	本社設備	1,161	1,161	308
日本ブレインズウエア㈱	本社 (大阪府中央区)	ソリューション サービス関連	本社設備	3,607	3,607	54

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額の「その他」には、工具、器具及び備品2,157千円、リース資産2,612千円を含んでおります。
 3. 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残 高 (千円)
コムチュアネット ワーク㈱	本社 (東京都品川区)	ネットワークサー ビス関連	本社設備	906	1,089

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,400,000
計	17,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,343,900	5,344,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	5,343,900	5,344,500		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成22年11月15日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	107 (注)1、4	105 (注)1、4
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32,100 (注)1、4	31,500 (注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	274 (注)2、4	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年7月13日 至 平成30年7月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 274 (注)4 資本組入額 137 (注)4	同左

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権者が当社又は当社子会社の取締役、監査役、顧問、従業員の何れもの地位を喪失した場合、その後、本新株予約権を行使することはできない。ただし、任期満了による退任、定年退職又は当社の都合による場合はこの限りでない。</p> <p>本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。</p> <p>前項の規定にかかわらず、本新株予約権者は、東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値が、当該時点において有効な行使価額を50%以上下回る期間が6か月継続した場合は、その後、本新株予約権を行使することができない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。</p>	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株とする。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 無償割当、分割又は併合の比率

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{無償割当、分割又は併合の比率}}$$

3. 組織再編成行為時の取扱い

当社は、当社を消滅会社とする合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「合併等」という。）を行う場合において、それぞれ吸収合併契約もしくは新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画（以下、総称して「合併契約等」という。）の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社もしくは合併により設立する株式会社、吸収分割承継株式会社、新設分割設立株式会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社（以下、総称して「存続会社等」という。）の新株予約権を交付することができる。

前号の場合における新株予約権の交付の条件は以下のとおりとする。ただし、合併契約等において別に定める場合はこの限りではない。

(a) 交付される新株予約権（以下、「承継新株予約権」という。）の目的である存続会社等の株式の数交付時の交付新株予約権の目的である存続会社の株式の数（以下、「承継目的株式数」という。）は、次の算式により算出される。

$$\text{承継目的株式数} = \frac{\text{合併等の効力発生直前における目的株式数}}{\text{合併契約等に定める当社の株式1株に対する存続会社等の株式の割当ての比率（以下、「割当比率」という。）}}$$

(b) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

承継新株予約権の行使に際して出資される財産（金銭に限る。）の価額（以下、「承継出資価額」という。）は、当該時点における承継目的株式数1株当たりの出資価額（以下、「承継行使価額」という。）に承継目的株式数を乗じた金額とし、交付時の承継行使価額は、次の算式により算出され、算出の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。ただし、いかなる場合においても、承継出資価額は出資価額を上回らない。

$$\text{承継行使価額} = \text{行使価額} \times \frac{1}{\text{割当比率}}$$

4. 平成24年2月6日開催の取締役会決議により、平成24年4月1日付で1株を300株とする株式分割を行っております。これにより新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日(注)1	5,232,500	5,250,000		308,900		248,900
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日(注)2	79,800	5,329,800	14,284	323,184	14,284	263,184
平成26年4月1日(注)3		5,329,800	691,100	1,014,284		
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日(注)2	14,100	5,343,900	2,523	1,016,808	2,523	265,708

- (注) 1. 株式分割(1:300)によるものであります。
 2. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。
 3. 利益剰余金の資本組入れによるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		19	30	15	48	1	2,958	3,071	
所有株式数 (単元)		7,653	1,882	11,091	4,433	100	28,267	53,426	1,300
所有株式数の 割合(%)		14.3	3.5	20.8	8.3	0.2	52.9	100.00	

- (注) 1. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株含まれております。
 2. 自己株式500,081株は、「個人その他」に5,000単元、「単元未満株式の状況」に81株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社コム	東京都国立市東2-24-39	1,090,000	20.40
コムチュア社員持株会	東京都品川区大崎1-11-2	277,900	5.20
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 Howald-HESPE RANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本 橋3-11-1)	202,000	3.78
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	173,200	3.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	150,000	2.81
向 浩一	東京都国立市	128,000	2.40
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	114,800	2.15
大野 健	神奈川県鎌倉市	93,000	1.74
奥平 健一	兵庫県明石市	53,300	1.00
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	53,100	0.99
計		2,335,300	43.70

(注) 上記のほか当社所有の自己株式500,081株(9.36%)があります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,842,600	48,426	
単元未満株式	普通株式 1,300		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,343,900		
総株主の議決権		48,426	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権48個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コムチュア株式会社	東京都品川区大崎1-11-2	500,000		500,000	9.36
計		500,000		500,000	9.36

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成22年11月15日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年11月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 (うち社外取締役 1) 当社監査役 3 当社従業員 134
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年1月26日)での決議状況 (取得期間平成27年1月27日～平成27年3月31日)	550,100	1,001,182,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	500,000	910,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,100	91,182,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.1	9.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	9.1	9.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	500,081		500,081	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、継続的な健全成長を基調とした企業価値の増大を目指しております。

また、利益配分については、当期の業績の状況をベースに内部留保の充実と配当性向等とのバランスを図りながら、株主に対して積極的に利益還元を行っていきたいと考えており、引き続き配当性向30%以上を目標としております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、事業の拡大のために有効投資してまいりたいと考えております。毎事業年度における配当の回数について、年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、1株につき48円としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月27日 取締役会決議	128,114	24
平成27年6月17日 定時株主総会決議	116,251	24

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	550,000	339,934 557	2,175	2,590	2,099
最低(円)	76,500	133,813 515	351	1,305	1,560

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日から平成24年11月19日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成24年11月20日から平成25年11月21日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成25年11月22日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割（平成24年4月1日 1株を300株に分割）による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,996	1,907	1,917	2,080	2,004	2,099
最低(円)	1,825	1,835	1,811	1,867	1,892	1,938

(注) 最高・最低株価は、平成25年11月22日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		向 浩一	昭和21年 12月9日	昭和45年4月 株式会社データプロセスコンサルタント(現アイエックス・ナレッジ株式会社)入社 昭和60年1月 当社設立 代表取締役社長 平成23年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)1	128,000
代表取締役 社長		大野 健	昭和23年 12月19日	昭和46年4月 株式会社野村電子計算センター(現株式会社野村総合研究所)入社 平成12年6月 同社代表取締役専務 平成14年4月 NRIデータサービス株式会社代表取締役社長 平成18年6月 株式会社野村総合研究所取締役 平成19年11月 ニイウスコー株式会社代表取締役会長兼社長 ニイウス株式会社代表取締役会長兼社長 平成22年1月 当社顧問 平成22年6月 当社取締役副社長 平成23年2月 コムチュアネットワーク株式会社代表取締役社長 平成23年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成24年4月 コムチュアマーケティング株式会社代表取締役社長 平成26年4月 株式会社コスモネット代表取締役社長 平成27年4月 日本ブレインズウエア株式会社代表取締役社長(現任)	(注)1	93,000
常務取締役	事業統括 本部長	澤田 千尋	昭和36年 10月14日	昭和61年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 平成15年4月 同社ロータス事業部製品営業部長 平成16年1月 同社ロータス事業部長 平成21年4月 日本電気株式会社中央研究所支配人 平成25年4月 同社理事兼事業イノベーション戦略本部長 平成26年4月 当社常務執行役員事業統括本部長 平成26年4月 コムチュアマーケティング株式会社代表取締役社長(現任) 平成26年6月 当社常務取締役事業統括本部長(現任)	(注)1	
取締役	経営管理 本部長	細川 琢夫	昭和28年 5月18日	昭和52年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 平成16年4月 コベルコシステム株式会社出向 管理担当取締役 平成19年4月 株式会社エクス出向 管理担当取締役 平成20年4月 同社転籍 取締役常務執行役員 平成24年5月 当社顧問 平成24年6月 当社取締役経営企画本部長 平成26年1月 当社取締役経営管理本部長(現任)	(注)1	
取締役		佐々木 仁	昭和21年 7月2日	昭和44年4月 第一生命保険相互会社(現第一生命保険株式会社)入社 平成3年4月 同社投資開発室長 平成6年4月 同社商品開発部長 平成9年4月 Dai-ichi Life International(U.S.A), Inc. Chairman 平成12年4月 第一生命保険相互会社情報システム部長 平成14年4月 同社支配人IT企画部長 平成17年4月 同社常務執行役員 平成19年4月 第一生命情報システム株式会社代表取締役社長 平成23年6月 株式会社NSD社外監査役 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		田村 誠二	昭和19年 9月28日	昭和42年3月 日立システムエンジニアリング株式会社入社 昭和44年2月 株式会社日立製作所転籍 平成7年8月 株式会社日立情報システムズ(現株式会社日立システムズ)転籍 平成17年7月 当社入社 経営企画室長 平成18年6月 当社取締役経営企画室長 平成19年4月 当社取締役経営企画本部長 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)2	3,000
監査役 (常勤)		中元 秀明	昭和29年 8月6日	昭和52年4月 野村コンピュータシステム株式会社(現株式会社野村総合研究所)入社 平成2年11月 株式会社野村総合研究所戦略システム部課長 平成15年4月 同社技術調査室長 平成18年4月 同社情報技術本部企画・業務管理室長 平成26年4月 同社IT基盤技術部 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)2	
監査役		和中 新一	昭和17年 10月9日	昭和41年4月 東洋棉花株式会社(現豊田通商株式会社)入社 平成3年6月 株式会社トーメン経理部長 平成12年6月 同社常勤監査役 平成15年6月 三洋化成工業株式会社監査役 平成19年6月 同社監査役退任 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)2	
計						224,000

- (注)1. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役の任期は、田村 誠二については平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、中元 秀明及び和中 新一については平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役 佐々木 仁は、社外取締役であります。
4. 監査役 中元 秀明及び和中 新一は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、上場企業として長期的な視野に立った企業価値の最大化を図るための体制構築をコーポレート・ガバナンスの基本目標とし、「経営の効率化」の推進と「コンプライアンスの強化」を図るべく経営管理組織の充実を図っております。また、当社は独立系のIT企業として、顧客、株主、ビジネスパートナー及び従業員等のステークホルダーからの信頼性の確保が経営の最重要課題の一つと認識しており、情報管理を徹底するとともに、必要な情報開示を遅滞なく適切に行い、ステークホルダーに対する説明責任を果たしてまいりたいと考えております。また、コンプライアンスの強化を図るため、内部監査制度の強化、プライバシーマークでのルール厳守、ISO9001を根子にしたサービス品質の向上等積極的に対処してまいりましたが、今後とも社内体制の充実に真摯な姿勢で臨んでいく所存であります。

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社の取締役会は取締役5名で構成されております。また、監査役会は常勤監査役2名、非常勤監査役1名の計3名で構成されております。取締役のうち1名を社外取締役とし、業務執行機関に対する監督機能を強化しております。また、会計監査人を設置しております。

取締役会での業務報告のほか、取締役、本部長、部長等により構成される経営会議を適時実施しております。同会議は原則として週1回開催し、新規事業、営業戦略、組織運営、採算戦略、人事戦略、業績管理、教育戦略等の状況、重要プロジェクト、クレーム報告等に関する状況を確認し検討を重ねております。

当社においては、上記の組織が定期的又は臨時的に相互に管理監督を行う体制をとることで経営の監視機能は十分に機能していると判断し、現状の体制を採用しております。

(企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況、提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

) 内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として内部管理体制の強化を図っております。社内業務全般にわたる諸規程を整備し、業務分掌規程、職務権限規程により、責任と権限を明確にした上で各職務を遂行しており、代表取締役社長直轄の機関として監査室を設置し、1名の専任者を置き、法令、定款、規程等の社内ルールの遵守状況、業務の遂行状況等について、内部監査を実施しております。

) リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務執行に係るリスクの把握と管理を目的に、リスク情報を集約し、内部統制と一体化したリスク管理を推進するためのリスク管理担当役員を設置し、リスク管理体制の構築及び推進を行っております。リスク管理担当役員は、会社全体のリスクの統括管理を担当し、リスクの一元管理と対応並びに不測の事態発生時の対策を指揮することとしております。

各本部は、それぞれの部門に関する個別のリスクについて、識別、分析、評価した結果を基に、リスクの回避、低減等の対応を検討の上、リスク管理担当役員へ報告しております。監査室は、各部署ごとのリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役社長並びにリスク管理担当役員に報告する体制をとっております。

個別のリスクのうち情報セキュリティに係るリスクは、当社の業態に照らし、優先順位の高いリスクと位置づけ、「コンプライアンスプログラム」を定め、情報セキュリティ委員会が管理しております。さらに、「情報セキュリティポリシー」を社内外に公開するとともに、「情報セキュリティ読本」の従業員及び協力会社従業員への配布等により、周知徹底を図っております。

なお、当社は個人情報や顧客の機密情報を取扱う場合があります。顧客情報管理に関しては、秘密保持を含めた契約の締結及び情報管理を實踐し、社員の入社時と毎年、秘密保持等に係る誓約書提出を義務付けし、各部門、個人毎に情報管理・指導を徹底しております。また、当社は平成16年2月に社団法人情報サービス産業協会の認定のもと「プライバシーマーク」の使用許諾を受け、平成24年2月の定期更新でも合格認定を得ております。

加えて、年一回全従業員を対象として個人情報に関するペーパーテストを実施し、個人情報、顧客情報管理について、周知徹底を行っているほか、リーダー会において、実体験に基づいた情報セキュリティに関する意見交換や情報共有等も実施しております。

）提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社子会社を当社の一部署と位置づけ、子会社の組織を含めた指揮命令系統及び権限並びに報告義務を設定し、当社及び当社子会社を網羅的・統括的に管理しております。また、内部監査部門は、当社及び当社子会社全体の内部監査を実施しております。

（社外取締役、社外監査役又は会計監査人との間で会社法第427条第1項に規定する契約を締結した場合は、当該契約の内容の概要）

当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

（人員（財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役又は監査委員が含まれる場合には、その事実）及び手続き）

監査役のうち1名は、長年にわたり経理業務の経験を重ねており、財務及び経理に関する相当程度の知見を有するものであります。各監査役は、協議により策定された役割分担、事業年度における監査計画と監査方針等に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、また、業務及び財務の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。

（内部監査、監査役（監査委員会）監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係）

監査役会及び内部監査を行う監査室は、それぞれの監査調書を相互に確認するほか、必要に応じて連携して往査を行うなど、情報の共有化、問題意識のすり合わせを行い効果的かつ効率的な監査を実施しております。また、会計監査を実施する公認会計士と連携し監査の充実を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

（社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係）

社外取締役1名及び社外監査役2名と当社との間に、記載すべき人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

（社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割）

当社の社外取締役及び社外監査役は、深い見識に基づき独立の立場から当社のコーポレート・ガバナンスを支え、長期的かつ健全な発展を担保する機能及び役割を担っております。

（社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準又は方針の内容）

当社では、下記の方針により社外取締役又は社外監査役を選任し、提出会社からの独立性を確保しております。

社外取締役は、経営に関する豊富な経験に基づく実践的な視点を持つ者から選任し、社外取締役選任の目的に適うよう、その独立性確保に留意し、実質的に独立性を確保しない者は社外取締役として選任しない方針であります。

社外監査役は、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者から選任し、社外監査役選任の目的に適うよう、その独立性確保に留意し、実質的に独立性を確保しない者は社外監査役として選任しない方針であります。

(社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

当社の社外取締役 佐々木 仁は同種同業の法人の役員を歴任した経歴を有しております。当社は同氏の豊富なビジネス経験と経営経験を通じて培った幅広い見識に基づいた助言を得ることで、当社の経営体制が一層強化されるものと考えております。

また、当社の社外監査役 中元 秀明は他社における事業管理実績を有しコーポレート・ガバナンスとコンプライアンスに関する知見を有しており、社外監査役 和中 新一は他社における経理部門での経験に加え監査役歴任経験を有しております。したがって、客観的かつ有効な監査の実行が可能であると考えております。

(社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役又は社外監査役は、内部監査及び会計監査と相互に意見を交換し情報を共有することで実効性のある監督及び監査を実施しております。

役員の報酬等

) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	121,300	94,200		27,100		5
監査役 (社外監査役を除く)	5,700	5,700				1
社外役員	14,668	14,668				4

) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務としての給与及び賞与の支給はありません。

) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、年次にて功績等を確認しながら決定しております。

株式の保有状況

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 36,827千円

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	840	476	取引の維持・発展

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	840	624	取引の維持・発展

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位銘柄について記載しております。

) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

) 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務執行社員 和田芳幸(太陽有限責任監査法人)

業務執行社員 石原鉄也(太陽有限責任監査法人)

継続監査年数については上記2名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、その他9名

(注) その他は、公認会計士試験合格者であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議について、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、資本政策及び配当政策を機動的に遂行することが可能となるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	1,000	21,000	
連結子会社				
計	21,000	1,000	21,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務であるコンフォートレター作成業務を委託し、対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査日数などを勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに各種研修に参加することで、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,354,320	1,873,002
受取手形及び売掛金	1,348,359	1,527,347
仕掛品	² 59,408	² 54,727
繰延税金資産	120,531	82,140
その他	66,084	72,236
流動資産合計	3,948,703	3,609,455
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	¹ 66,801	¹ 54,293
車両運搬具（純額）	¹ 9,798	¹ 6,535
工具、器具及び備品（純額）	¹ 59,982	¹ 54,080
土地	144,871	151,084
その他（純額）	¹ 4,260	¹ 6,225
有形固定資産合計	285,713	272,220
無形固定資産		
のれん	51,121	348,406
ソフトウェア	6,736	4,217
その他	2,888	2,883
無形固定資産合計	60,746	355,506
投資その他の資産		
投資有価証券	241,419	230,922
差入保証金	166,290	184,771
繰延税金資産	59,014	44,098
その他	38,472	147,087
投資その他の資産合計	505,197	606,879
固定資産合計	851,657	1,234,607
資産合計	4,800,361	4,844,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	551,529	689,151
短期借入金	-	3 200,000
未払法人税等	314,398	156,060
賞与引当金	176,091	193,118
役員賞与引当金	20,100	30,700
工事損失引当金	2 68,423	2 5,075
未払費用	162,323	210,629
その他	137,535	315,339
流動負債合計	1,430,400	1,800,075
固定負債		
退職給付に係る負債	-	148,258
資産除去債務	55,760	51,928
その他	81,856	146,536
固定負債合計	137,617	346,723
負債合計	1,568,017	2,146,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,184	1,016,808
資本剰余金	263,184	265,708
利益剰余金	2,626,617	2,310,047
自己株式	38	910,038
株主資本合計	3,212,947	2,682,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,448	12,031
その他の包括利益累計額合計	15,448	12,031
新株予約権	3,946	2,707
純資産合計	3,232,343	2,697,263
負債純資産合計	4,800,361	4,844,062

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	8,477,472	9,864,795
売上原価	² 6,510,278	² 7,761,461
売上総利益	1,967,194	2,103,334
販売費及び一般管理費	¹ 942,313	¹ 1,047,397
営業利益	1,024,880	1,055,936
営業外収益		
受取利息	12,219	12,778
受取配当金	294	94
投資有価証券償還益	13,212	-
保険解約返戻金	-	17,840
その他	2,032	4,929
営業外収益合計	27,758	35,642
営業外費用		
投資事業組合運用損	2,661	-
自己株式取得費用	-	27,608
事務所移転費用	6,517	548
その他	2	3,490
営業外費用合計	9,181	31,646
経常利益	1,043,457	1,059,932
特別利益		
投資有価証券売却益	3,875	-
特別利益合計	3,875	-
特別損失		
固定資産除却損	-	³ 2,055
特別損失合計	-	2,055
税金等調整前当期純利益	1,047,333	1,057,877
法人税、住民税及び事業税	452,276	360,548
法人税等調整額	20,739	56,111
法人税等合計	431,536	416,659
少数株主損益調整前当期純利益	615,797	641,217
当期純利益	615,797	641,217

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	615,797	641,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,005	3,417
その他の包括利益合計	1 1,005	1 3,417
包括利益	616,802	637,799
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	616,802	637,799
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	308,900	248,900	2,174,494	38	2,732,256
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	14,284	14,284			28,568
剰余金の配当			163,673		163,673
当期純利益			615,797		615,797
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	14,284	14,284	452,123		480,691
当期末残高	323,184	263,184	2,626,617	38	3,212,947

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,443	14,443	9,734	2,756,433
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				28,568
剰余金の配当				163,673
当期純利益				615,797
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,005	1,005	5,787	4,781
当期変動額合計	1,005	1,005	5,787	475,910
当期末残高	15,448	15,448	3,946	3,232,343

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	323,184	263,184	2,626,617	38	3,212,947
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,523	2,523			5,047
剰余金の配当			266,687		266,687
当期純利益			641,217		641,217
自己株式の取得				910,000	910,000
利益剰余金から資本金への振替	691,100		691,100		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	693,623	2,523	316,569	910,000	530,422
当期末残高	1,016,808	265,708	2,310,047	910,038	2,682,525

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,448	15,448	3,946	3,232,343
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				5,047
剰余金の配当				266,687
当期純利益				641,217
自己株式の取得				910,000
利益剰余金から資本金への振替				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,417	3,417	1,239	4,657
当期変動額合計	3,417	3,417	1,239	535,079
当期末残高	12,031	12,031	2,707	2,697,263

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,047,333	1,057,877
減価償却費	58,423	43,109
のれん償却額	18,589	46,046
賞与引当金の増減額(は減少)	21,289	8,184
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,400	10,600
工事損失引当金の増減額(は減少)	68,423	63,852
受取利息及び受取配当金	12,513	12,873
支払利息	-	582
投資有価証券売却損益(は益)	3,875	-
投資有価証券償還損益(は益)	13,212	-
投資事業組合運用損益(は益)	2,661	2,924
固定資産除却損	-	2,055
売上債権の増減額(は増加)	354,071	81,735
たな卸資産の増減額(は増加)	39,905	4,680
仕入債務の増減額(は減少)	253,085	121,808
未払費用の増減額(は減少)	3,769	13,938
未払消費税等の増減額(は減少)	32,420	144,864
その他	20,425	28,850
小計	1,005,551	1,235,634
利息及び配当金の受取額	12,513	12,873
利息の支払額	-	582
法人税等の支払額	361,998	520,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	656,066	727,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,746	14,596
資産除去債務の履行による支出	3,358	4,200
有価証券の取得による支出	-	100,000
有価証券の償還による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	200,000	100,000
投資有価証券の売却による収入	14,189	5,317
投資有価証券の償還による収入	200,000	100,000
無形固定資産の取得による支出	1,155	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 17,732
子会社株式の取得による支出	-	150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 36,923
定期預金の払戻による収入	-	41,171
差入保証金の回収による収入	10,350	13,533
その他	155	13,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,565	34,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	910,000
短期借入金の増減額（は減少）	-	1,646
長期借入金の返済による支出	-	66,964
配当金の支払額	163,418	266,102
新株予約権の行使による株式の発行による収入	21,838	3,808
その他	1,789	2,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,368	1,243,408
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	511,132	481,317
現金及び現金同等物の期首残高	1,843,188	2,354,320
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,354,320	¹ 1,873,002

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

コムチュアマーケティング(株)

コムチュアネットワーク(株)

(株)コスモネット

日本ブレインズウエア(株)

(株)シー・エー・エム

上記のうち、(株)コスモネット、日本ブレインズウエア(株)、(株)シー・エー・エムについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

VIJASGATE CO., LTD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社シー・エー・エムの期末決算日は7月31日であります。その他4社の期末決算日は3月31日であります。

連結財務諸表を作成するにあたり、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

・仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～38年

車輛運搬具 6年

工具、器具及び備品 3～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用目的のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を用いております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その投資効果の発現する期間（5年）で均等償却しております。

ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度の費用として処理することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付会計に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産	300,085千円	323,916千円

2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する仕掛品の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	47,435千円	8,954千円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	千円	1,000,000千円
借入実行残高	"	200,000 "
差引額	"	800,000 "

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	174,743千円	206,460千円
役員報酬	123,144 "	132,622 "
地代家賃	136,743 "	122,581 "
採用費	61,846 "	106,150 "
支払手数料	95,351 "	70,515 "
のれん償却額	18,589 "	46,046 "
法定福利費	34,734 "	39,367 "
賞与	30,037 "	35,578 "
役員賞与引当金繰入額	20,100 "	30,700 "
賞与引当金繰入額	10,867 "	12,706 "
減価償却費	7,335 "	10,866 "
退職給付費用	7,897 "	10,858 "

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工事損失引当金繰入額	68,423千円	5,075千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	千円	1,886千円
工具、器具及び備品	"	44 "
無形固定資産「その他」	"	124 "
計	千円	2,055千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		5,438千円		6,222千円
組替調整額		3,875 "		"
税効果調整前		1,562千円		6,222千円
税効果額		556 "		2,804 "
その他有価証券評価差額金		1,005千円		3,417千円
その他の包括利益合計		1,005千円		3,417千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,250,000	79,800		5,329,800

(変動事由の概要)

ストック・オプションの行使による増加 79,800株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81			81

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年 ストック・オプション としての新株予約権						3,946
合計							3,946

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月20日 定時株主総会	普通株式	78,748	15	平成25年 3月31日	平成25年 6月21日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	84,925	16	平成25年 9月30日	平成25年12月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138,572	26	平成26年 3月31日	平成26年 6月19日

(注) 1株当たり配当額には東京証券取引所市場第一部指定記念配当2円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,329,800	14,100	-	5,343,900

(変動事由の概要)

ストック・オプションの行使による増加 14,100株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81	500,000	-	500,081

(変動事由の概要)

平成27年1月26日開催の取締役会決議に基づく自己株式の公開買付けによる取得 500,000株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年 ストック・オプション としての新株予約権						2,707
合計							2,707

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会(注1)	普通株式	138,572	26	平成26年3月31日	平成26年6月19日
平成26年10月27日 取締役会(注2)	普通株式	128,114	24	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(注) 1. 1株当たり配当額には東京証券取引所市場第一部指定記念配当2円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には創立30周年記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,251	24	平成27年3月31日	平成27年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	2,354,320千円	1,873,002千円
現金及び現金同等物	2,354,320千円	1,873,002千円

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(1) 株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社コスモネットの連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社コスモネット株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	37,459
固定資産	1,049
のれん	10,636
流動負債	13,340
固定負債	22,500
少数株主持分	29
新規連結子会社株式の取得価額	13,275
新規連結子会社の 現金及び現金同等物	24,550
差引：取得による収入	11,275

(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった日本ブレインズウエア株式会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに日本ブレインズウエア株式会社株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	157,795
固定資産	139,463
のれん	239,154
流動負債	258,116
固定負債	214,881
新規連結子会社株式の取得価額	63,415
新規連結子会社の 現金及び現金同等物	69,872
差引：取得による収入	6,456

(3) 株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社シー・エー・エムの連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社シー・エー・エム株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	106,871
固定資産	24,949
のれん	93,344
流動負債	130,314
固定負債	750
新規連結子会社株式の取得価額	94,100
新規連結子会社の 現金及び現金同等物	57,176
差引：取得による支出	36,923

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

システム構築関連におけるホストコンピュータであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、余剰資金の範囲内で安全性の高い金融商品に限定して行っており、リスクの高い投機は行いません。また、資金調達が必要となった場合には銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、主に同種同業企業の株式であり、このうち、時価のあるものは市場価格の変動リスクに晒されています。営業債務である買掛金の支払期日は全て1年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経理本部が与信管理規程に従い取引先ごとの与信限度額を設定し、期日管理及び残高管理を行うとともに信用状況を半期ごとに把握することで財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。債券の取得は、格付けの高い債券に限定して行っているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、契約先を信用力の高い金融機関に限定しており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。差入保証金は、差入時に金額の重要性に応じた信用判定を実施し、リスクを限定しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、有価証券、投資有価証券及びデリバティブ取引について、資金の余剰額からリスクの許容額を設定し、その範囲内での運用に限定して行っております。また、有価証券及び投資有価証券の保有中は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取締役会に報告するとともに保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、経理本部が適時に資金繰計画を作成・更新することで手許流動性が十分であることを確認し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください）。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,354,320	2,354,320	
(2) 受取手形及び売掛金	1,348,359	1,348,359	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	103,270	103,270	
(4) 差入保証金	166,290	159,069	7,220
資産計	3,972,240	3,965,020	7,220
(1) 買掛金	551,529	551,529	
負債計	551,529	551,529	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,873,002	1,873,002	
(2) 受取手形及び売掛金	1,527,347	1,527,347	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	96,592	96,592	
資産計	3,496,942	3,496,942	
(1) 買掛金	689,151	681,151	
負債計	689,151	681,151	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金

買掛金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

区分	平成26年3月31日 (千円)	平成27年3月31日 (千円)
投資有価証券		
非上場株式	31,023	36,203
投資事業有限責任組合出資持分	107,125	98,127
関係会社株式		
非上場株式	5,252	5,252

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
現金及び預金	2,354,320		
受取手形及び売掛金	1,348,359		
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			102,794
合計	3,702,680		102,794

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
現金及び預金	1,873,002		
受取手形及び売掛金	1,527,347		
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			95,967
合計	3,400,350		95,967

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	476	160	316
債券			
その他	102,794	91,046	11,748
小計	103,270	91,206	12,064
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	103,270	91,206	12,064

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額138,149千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	624	160	464
債券			
その他	95,967	91,046	4,921
小計	96,592	91,206	5,385
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	96,592	91,206	5,385

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額134,330千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	14,190	3,875	
債券	200,000	13,212	
合計	214,190	17,087	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			
債券	200,000		
その他	5,317		322
合計	205,317		322

3. 減損を行った有価証券

前連結会計年度においては、該当事項はありません。

当連結会計年度においては、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度においては、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度においては、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型の制度として、確定拠出型年金制度を設けております。

また、確定給付型の制度として、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、38,456千円であります。

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、81,821千円でありませ

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	222,956,639千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	206,135,147 "
差引額	16,821,492千円

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の加入人数に占める当社グループの割合(平成25年3月31日現在)

0.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金10,082,271千円及び当年度剰余金26,903,764千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

また、確定給付型の制度として、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。当社及び一部の連結子会社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、32,947千円であります。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	千円
新規連結による増加(注)	148,223 "
退職給付費用	2,867 "
退職給付の支払額	2,832 "
退職給付に係る負債の期末残高	148,258千円

(注) 日本ブレインズウェア株式会社を新規連結したことによる増加であります。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	148,258千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	148,258 "
退職給付に係る負債	148,258千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	148,258 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 2,867千円

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、104,735千円でありま
 す。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成26年3月31日現在)

	関東ITソフトウェア 厚生年金基金	神奈川県情報サービス 産業厚生年金基金
年金資産の額	252,293,875千円	27,928,298千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低 責任準備金の額との合計額(注)	227,330,857 "	37,074,925 "
差引額	24,963,018千円	9,146,626千円

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の加入人数に占める当社グループの割合(平成26年3月31日現在)

関東ITソフトウェア厚生年金基金 0.9%
 神奈川県情報サービス産業厚生年金基金 0.1%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、関東ITソフトウェア厚生年金基金については別途積立金19,332,813千円及び当
 年度剰余金5,630,204千円、神奈川県情報サービス産業厚生年金基金については繰越不足金及び当年度不足金による
 ものであります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(厚生年金基金の解散について)

連結子会社1社が加入する神奈川県情報サービス産業厚生年金基金は、平成26年4月16日開催の代議員会におい
 て解散方針が決議され、平成27年4月1日に解散いたしました。

なお、当基金の解散による追加負担額の発生はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	575千円	千円
販売費及び一般管理費	367 "	"

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年11月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4(うち社外取締役 1) 当社監査役 3 当社従業員 134
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 148,500
付与日	平成22年11月15日
権利確定条件	本新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問、従業員の何れもの地位を喪失した場合、その後、本新株予約権を行使することはできない。ただし、任期満了による退任、定年退職または当社の都合による場合はこの限りでない。 本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。 前項の規定にかかわらず、本新株予約権者は、東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値が、当該時点において有効な行使価額を50%以上下回る期間が6か月継続した場合は、その後、本新株予約権を行使することができない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成22年11月15日～平成25年7月12日
権利行使期間	平成25年7月13日～平成30年7月12日

(注) 平成24年4月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割しております。これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年3月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年11月15日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	46,200
権利確定(株)	
権利行使(株)	14,100
失効(株)	
未行使残(株)	32,100

(注) 平成24年4月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割しております。これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年11月15日
権利行使価格(円)	274
行使時平均株価(円)	2,212
付与日における公正な評価単価(円)	84

(注) 平成24年4月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割しております。これに伴い、分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	63,741千円	65,551千円
未払事業税	23,466 "	13,486 "
投資有価証券評価損	9,438 "	8,564 "
ゴルフ会員権等評価損	19,859 "	18,399 "
未払役員退職金	27,754 "	51,336 "
資産除去債務	19,872 "	18,516 "
工事損失引当金	24,386 "	1,685 "
減損損失	"	9,667 "
退職給付に係る負債	"	50,896 "
資産調整勘定	22,279 "	10,614 "
その他	13,205 "	13,371 "
繰延税金資産小計	224,005千円	262,091千円
評価性引当額	30,069 "	125,867 "
繰延税金資産合計	193,935千円	136,223千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する 除去費用	5,835千円	4,234千円
その他有価証券評価差額金	8,555 "	5,750 "
繰延税金負債合計	14,390千円	9,984千円
繰延税金資産の純額	179,545千円	126,238千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	35.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9 "	1.2 "
住民税均等割	0.2 "	0.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8 "	0.8 "
のれんの償却	0.7 "	1.6 "
株式報酬費用	0.0 "	"
評価性引当額	0.7 "	0.0 "
その他	0.3 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2 %	39.4 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%に、それぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,334千円、その他有価証券評価差額金が586千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が9,921千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 株式会社コスモネットの株式の取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社コスモネット

事業の内容 システム構築、コンサルティング、PMO

企業結合を行った主な理由

当社グループは、「クラウド時代を“コラボレーション”でリードするコムチュア」を経営ビジョンに掲げ、ソリューションサービス関連、プロダクト販売関連、ネットワークサービス関連の3セグメントで事業展開しております。更に拡大させていく為にはこれまで以上に、リソース戦略が重要になってきていると考えております。そのような考えから、当社は金融系の事業に強みを持っている同社の株式を取得いたしました。

企業結合日

平成26年4月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 - %

企業結合日に取得した議決権比率 98.9%

取得後の議決権比率 98.9%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 株式会社コスモネットの普通株式 13,275千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

10,636千円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったためであります。

償却方法及び償却期間

発生時一括償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	37,459千円
固定資産	1,049
資産合計	<u>38,508</u>
流動負債	13,340
固定負債	22,500
負債合計	<u>35,840</u>

2. 日本ブレインズウエア株式会社の株式の取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日本ブレインズウエア株式会社

事業の内容 情報処理システム導入支援・サポート、情報処理システム受託開発、
 システムパッケージ開発及び販売

企業結合を行った主な理由

当社グループは、「クラウド時代を“コラボレーション”でリードするコムチュア」を経営ビジョンに掲げ、ソリューションサービス関連、プロダクト販売関連、ネットワークサービス関連の3セグメントで事業を展開しております。平成27年1月に創立30年を迎え、次なる10年に向けた「NEXT10」ビジョンのもと、提携戦略の一環として、金融系のシステム開発に強みを持つ日本ブレインズウエア株式会社の株式を取得いたしました。

企業結合日

平成27年1月1日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 - %

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年1月1日から平成27年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	日本ブレインズウエア株式会社の普通株式	60,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	3,415
取得原価		63,415

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

239,154千円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったためであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	157,795千円
固定資産	139,463
資産合計	297,258
流動負債	258,116
固定負債	214,881
負債合計	472,998

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 株式会社シー・エー・エムの株式の取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社シー・エー・エム

事業の内容 システム開発支援、システムソリューション、テクニカルサポート

企業結合を行った主な理由

当社グループは、「クラウド時代を“コラボレーション”でリードするコムチュア」を経営ビジョンに掲げ、ソリューションサービス関連、プロダクト販売関連、ネットワークサービス関連の3セグメントで事業を展開しております。平成27年1月に創立30年を迎え、次なる10年に向けた「NEXT10」ビジョンのもと、提携戦略の一環として、株式会社シー・エー・エムの株式を取得いたしました。

企業結合日

平成27年1月1日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 - %

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年1月1日から平成27年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社シー・エー・エムの普通株式	93,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,100
取得原価		94,100

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

93,344千円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったためであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	106,871千円
固定資産	24,949
資産合計	131,820
流動負債	130,314
固定負債	750
負債合計	131,065

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.622%～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	55,899千円	55,760千円
連結子会社の取得に伴う増加額	"	3,912 "
資産除去債務の履行による減少額	3,358 "	4,200 "
時の経過による調整額	1,489 "	1,074 "
見積りの変更による増加額	1,729 "	467 "
期末残高	55,760千円	57,014千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コムチュア株式会社、コムチュアマーケティング株式会社、コムチュアネットワーク株式会社、株式会社コスモネット、日本ブレインズウエア株式会社、株式会社シー・イー・エムの6社から構成されます。各社は、開発・販売・運用別セグメントを構成し、「ソリューションサービス関連」「プロダクト販売関連」「ネットワークサービス関連」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ソリューションサービス関連」は、クラウド化やモバイル連携、プロダクトの導入、システム構築等を行っております。

「プロダクト販売関連」は、営業や販売、他企業との連携促進等に特化した活動を展開しております。

「ネットワークサービス関連」は、システム監視やネットワークの構築・運用を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ソリューションサー ビス関連	プロダクト 販売関連	ネットワー クサービス 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,489,846	14,029	2,973,595	8,477,472		8,477,472		8,477,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,800	107,400	28,552	143,752		143,752	143,752	
計	5,497,646	121,429	3,002,148	8,621,225		8,621,225	143,752	8,477,472
セグメント利益	714,062	58,603	252,213	1,024,880		1,024,880		1,024,880
セグメント資産	4,135,565	100,795	986,928	5,223,290		5,223,290	422,928	4,800,361
セグメント負債	1,111,463	29,931	749,551	1,890,946		1,890,946	322,928	1,568,017
その他の項目								
減価償却費	46,200	92	12,130	58,423		58,423		58,423
のれんの償却額			18,589	18,589		18,589		18,589
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,023		6,968	27,991		27,991	3,132	24,859

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額 422,928千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント負債の調整額 322,928千円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 3,132千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ソリューションサー ビス関連	プロダクト 販売関連	ネットワー クサービス 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,213,972	38,375	3,612,446	9,864,795		9,864,795		9,864,795
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,383	107,400	28,656	149,440		149,440	149,440	
計	6,227,356	145,775	3,641,103	10,014,235		10,014,235	149,440	9,864,795
セグメント利益	641,139	62,659	362,969	1,066,768		1,066,768	10,831	1,055,936
セグメント資産	3,916,537	144,191	1,155,426	5,216,155		5,216,155	372,092	4,844,062
セグメント負債	1,827,556	34,120	702,147	2,563,824		2,563,824	417,026	2,146,798
その他の項目								
減価償却費	39,775	55	1,124	40,935		40,935		40,935
のれんの償却額	16,624		18,589	35,214		35,214	10,831	46,046
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,160		252	27,413		27,413		27,413

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 10,831千円は、のれんの償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額 372,092千円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 417,026千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)野村総合研究所	1,473,792	ソリューションサービス関連及びネットワークサービス関連
(株)日立ソリューションズ	917,238	ソリューションサービス関連及びネットワークサービス関連

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)野村総合研究所	2,275,697	ソリューションサービス関連及びネットワークサービス関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ソリューション サービス関連	プロダクト 販売関連	ネットワーク サービス関連	計			
当期末残高			51,121	51,121			51,121

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ソリューション サービス関連	プロダクト 販売関連	ネットワーク サービス関連	計			
当期末残高	315,874		32,532	348,406			348,406

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	605.73 円	556.29 円
1株当たり当期純利益金額	116.26 円	121.07 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	114.80 円	120.33 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	615,797	641,217
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	615,797	641,217
普通株式の期中平均株式数(株)	5,296,594	5,296,277
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)		
普通株式増加数(株)	67,407	32,388
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)		
(うち新株予約権)(株)	(67,407)	(32,388)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,232,343	2,697,263
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,946	2,707
(うち新株予約権)	(3,946)	(2,707)
(うち少数株主持分)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,228,396	2,694,556
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,329,719	4,843,819

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成27年2月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社コスモネット及び株式会社シー・イー・エムを吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 ソリューションサービス関連事業

事業の内容 システム開発、コンサルティング等

企業結合日

平成27年4月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併承継会社、株式会社コスモネット（当社の連結子会社）及び株式会社シー・イー・エム（当社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併

（注）本合併は、当社においては会社法第796条第3項に基づく簡易合併であり、合併契約承認株主総会を開催していません。

結合後企業の名称

コムチュア株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社グループは、「クラウド時代を“コラボレーション”でリードするコムチュア」を経営ビジョンに掲げ、ソリューションサービス関連、プロダクト販売関連、ネットワークサービス関連の3セグメントで事業を展開しております。

平成27年1月に創立30周年を迎え、次の10年に向けた「NEXT10」ビジョンのもと、提携戦略の一環として、平成26年4月に株式会社コスモネットを、平成27年1月には株式会社シー・イー・エムを当社の子会社といたしました。

今回、これら子会社の吸収合併により経営資源を集約し、さらなる事業の効率化を図り、企業価値を向上させることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		200,000	0.6	
1年以内に返済予定のリース債務	1,789	3,618		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,982	3,015		平成28年～29年
合計	4,771	206,633		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,209	805		

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	55,760	5,454	4,200	57,014

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,237,554	4,605,714	7,040,935	9,864,795
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	171,862	512,270	771,966	1,057,877
四半期(当期)純利益金額(千円)	100,237	310,956	471,321	641,217
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	18.81	58.31	88.33	121.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.81	39.49	30.02	32.82

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,802,885	957,796
受取手形	-	39,075
売掛金	1 957,727	1 982,208
仕掛品	57,984	51,893
前払費用	49,947	45,388
関係会社短期貸付金	233,600	350,600
繰延税金資産	83,017	50,208
その他	1 13,590	1 17,476
流動資産合計	3,198,753	2,494,648
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	66,801	54,293
車両運搬具(純額)	9,798	6,535
工具、器具及び備品(純額)	57,964	51,840
土地	144,871	144,871
その他(純額)	4,260	2,556
有形固定資産合計	283,695	260,097
無形固定資産		
ソフトウェア	6,583	4,023
その他	2,888	2,883
無形固定資産合計	9,471	6,906
投資その他の資産		
投資有価証券	241,419	230,922
関係会社株式	105,252	276,193
関係会社長期貸付金	61,600	28,000
出資金	350	350
長期前払費用	1,977	1,385
差入保証金	166,290	167,155
会員権	18,119	18,119
保険積立金	9,578	9,621
繰延税金資産	35,862	32,930
その他	3,194	3,855
投資その他の資産合計	643,645	768,532
固定資産合計	936,812	1,035,535
資産合計	4,135,565	3,530,184

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 367,614	1 439,490
短期借入金	-	2 200,000
未払金	1,863	2,020
未払費用	1 128,150	1 125,643
未払法人税等	195,606	61,633
未払消費税等	34,999	126,382
前受金	14,488	13,138
預り金	34,109	38,457
賞与引当金	108,302	113,396
役員賞与引当金	18,500	27,100
工事損失引当金	68,423	4,643
その他	1,789	2,962
流動負債合計	973,846	1,154,868
固定負債		
未払役員退職金	77,875	77,875
資産除去債務	55,760	51,928
その他	3,981	1,610
固定負債合計	137,617	131,414
負債合計	1,111,463	1,286,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,184	1,016,808
資本剰余金		
資本準備金	263,184	265,708
資本剰余金合計	263,184	265,708
利益剰余金		
利益準備金	13,290	13,290
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	2,305,086	1,743,395
利益剰余金合計	2,418,376	1,856,685
自己株式	38	910,038
株主資本合計	3,004,706	2,229,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,448	12,031
評価・換算差額等合計	15,448	12,031
新株予約権	3,946	2,707
純資産合計	3,024,102	2,243,901
負債純資産合計	4,135,565	3,530,184

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 5,497,646	1 6,001,154
売上原価	1 4,136,083	1 4,673,235
売上総利益	1,361,562	1,327,918
販売費及び一般管理費	1、 2 647,500	1、 2 672,625
営業利益	714,062	655,293
営業外収益		
受取利息	1 6,227	1 4,064
有価証券利息	11,985	12,414
受取配当金	294	15
投資事業組合運用益	-	2,924
投資有価証券償還益	13,212	-
その他	1,403	793
営業外収益合計	33,124	20,213
営業外費用		
投資事業組合運用損	2,661	-
自己株式取得費用	-	27,608
事務所移転費用	4,377	548
その他	-	3
営業外費用合計	7,039	28,159
経常利益	740,146	647,346
特別利益		
投資有価証券売却益	3,875	-
特別利益合計	3,875	-
特別損失		
固定資産除却損	-	1,154
特別損失合計	-	1,154
税引前当期純利益	744,022	646,192
法人税、住民税及び事業税	329,876	211,549
法人税等調整額	20,592	38,546
法人税等合計	309,283	250,095
当期純利益	434,738	396,096

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
材料費	91,715	2.2	158,875	3.4
労務費	2,147,180	51.4	2,260,948	48.4
従業員給与	1,459,814		1,539,721	
従業員賞与	264,613		268,898	
賞与引当金繰入額	99,227		102,047	
法定福利費	241,603		254,468	
福利厚生費	14,778		12,961	
その他	67,142		82,850	
外注費	1,635,509	39.2	2,069,008	44.3
経費	302,361	7.2	180,310	3.9
減価償却費	23,450		19,259	
賃借料	64,374		68,103	
消耗品費	14,502		12,647	
業務交通費	12,111		15,932	
通勤交通費	74,243		73,788	
工事損失引当金繰入額	68,423		63,780	
その他	45,256		54,359	
当期総製造費用	4,176,766	100.0	4,667,144	100.0
期首仕掛品棚卸高	17,302		57,984	
計	4,194,068		4,725,128	
期末仕掛品棚卸高	57,984		51,893	
当期売上原価	4,136,083		4,673,235	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	308,900	248,900	248,900	13,290	100,000	2,034,020	2,147,310
当期変動額							
新株の発行（新株予 約権の行使）	14,284	14,284	14,284				
剰余金の配当						163,673	163,673
当期純利益						434,738	434,738
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	14,284	14,284	14,284			271,065	271,065
当期末残高	323,184	263,184	263,184	13,290	100,000	2,305,086	2,418,376

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	38	2,705,072	14,443	14,443	9,734	2,729,250
当期変動額						
新株の発行（新株予 約権の行使）		28,568				28,568
剰余金の配当		163,673				163,673
当期純利益		434,738				434,738
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			1,005	1,005	5,787	4,781
当期変動額合計		299,633	1,005	1,005	5,787	294,852
当期末残高	38	3,004,706	15,448	15,448	3,946	3,024,102

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	323,184	263,184	263,184	13,290	100,000	2,305,086	2,418,376
当期変動額							
新株の発行(新株予 約権の行使)	2,523	2,523	2,523				
剰余金の配当						266,687	266,687
当期純利益						396,096	396,096
自己株式の取得							
利益剰余金から資本 金への振替	691,100					691,100	691,100
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	693,623	2,523	2,523			561,690	561,690
当期末残高	1,016,808	265,708	265,708	13,290	100,000	1,743,395	1,856,685

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	38	3,004,706	15,448	15,448	3,946	3,024,102
当期変動額						
新株の発行(新株予 約権の行使)		5,047				5,047
剰余金の配当		266,687				266,687
当期純利益		396,096				396,096
自己株式の取得	910,000	910,000				910,000
利益剰余金から資本 金への振替						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			3,417	3,417	1,239	4,657
当期変動額合計	910,000	775,542	3,417	3,417	1,239	780,200
当期末残高	910,038	2,229,163	12,031	12,031	2,707	2,243,901

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

・仕掛品

個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～38年
車輛運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用目的のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる契約について、損失見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	11,235 千円	17,126 千円
短期金銭債務	16,492 "	21,296 "

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	千円	1,000,000千円
借入実行残高	"	200,000 "
差引額	"	800,000 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業取引(収益)	363,276 千円	368,859 千円
営業取引(費用)	135,952 "	137,546 "
営業取引以外の取引(収益)	6,048 "	3,917 "
営業取引以外の取引(費用)		

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
支払手数料	209,012千円	184,100千円
給与手当	148,105 "	176,078 "
地代家賃	144,211 "	131,635 "
役員報酬	114,744 "	114,568 "
採用費	59,341 "	86,239 "
法定福利費	29,318 "	31,834 "
役員賞与引当金繰入額	18,500 "	27,100 "
賞与	25,107 "	26,105 "
減価償却費	18,871 "	19,685 "
賞与引当金繰入額	9,074 "	11,348 "
退職給付費用	6,312 "	8,860 "
業務受託料	355,476 "	355,476 "
おおよその割合		
販売費	20.9%	17.3%
一般管理費	79.1 "	82.7 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式276,193千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式105,252千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	38,598千円	37,534千円
未払事業税	14,507 "	5,665 "
工事損失引当金	24,386 "	1,536 "
投資有価証券評価損	9,438 "	8,564 "
ゴルフ会員権等評価損	19,859 "	18,020 "
未払役員退職金	27,754 "	25,184 "
資産除去債務	19,872 "	17,173 "
その他	8,150 "	6,028 "
繰延税金資産小計	162,569千円	119,709千円
評価性引当額	29,298 "	26,585 "
繰延税金資産合計	133,271千円	93,123千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する 除去費用	5,835千円	4,234千円
その他有価証券評価差額金	8,555 "	5,750 "
繰延税金負債合計	14,390千円	9,984千円
繰延税金資産の純額	118,880千円	83,138千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	35.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7 "	1.7 "
住民税均等割	0.1 "	0.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8 "	1.2 "
株式報酬費用	0.0 "	"
評価性引当額	"	"
その他	0.1 "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5 %	38.7 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%に、それぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,201千円、その他有価証券評価差額金が586千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7,788千円増加しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の重要な後発事象に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形 固定 資産	建物	66,801	467	1,473	11,500	54,293	140,991
	車両運搬具	9,798			3,262	6,535	8,573
	工具、器具 及び備品	57,964	13,876	87	19,912	51,840	147,130
	土地	144,871				144,871	
	その他	4,260			1,704	2,556	5,964
	計	283,695	14,343	1,561	36,380	260,097	302,659
無形 固定 資産	ソフトウェア	6,583			2,560	4,023	
	その他	2,888			5	2,883	
	計	9,471			2,565	6,906	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	108,302	113,396	108,302	113,396
役員賞与引当金	18,500	27,100	18,500	27,100
工事損失引当金	68,243	4,643	68,243	4,643

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱東京UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱東京UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は、当社のホームページ (アドレス http://www.comture.com/) に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第30期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
平成26年6月19日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第30期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
平成26年6月19日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第31期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

平成26年8月8日関東財務局長に提出

第31期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

平成26年11月13日関東財務局長に提出

第31期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

平成27年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（連結子会社の吸収合併）の規定に基づく臨時報告書

平成27年3月2日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第30期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成26年12月5日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

平成27年2月13日、平成27年3月13日、平成27年4月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月18日

コムチュア株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳 幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石原 鉄 也	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムチュア株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムチュア株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成27年2月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年4月1日を効力発生日として、連結子会社である株式会社コスモネット及び株式会社シー・エー・エムを吸収合併している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コムチュア株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、コムチュア株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月18日

コムチュア株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムチュア株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムチュア株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成27年2月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年4月1日を効力発生日として、連結子会社である株式会社コスモネット及び株式会社シー・エー・エムを吸収合併している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。